

派遣者番号	R6K14	氏名	白澤 保典
研究主題 —副主題—	1単元で2地域を扱う日本の諸地域学習の効果 —中核とする項目が同じ地方の比較を通して—		
派遣先大学	東京学芸大学 教職大学院	指導担当者	荒井 正剛
所属	東村山市立東村山第四中学校	所属長	新野 健太郎

キーワード：地理的概念 地理的な見方・考え方 動態地誌的学習 日本の諸地域

要旨： 本研究は現場の実情に合わせながら地理教育として質の高い実践となるような単元・授業のデザインを行っていくことを目的としたものである。「中核とする項目が同じ2地域を1単元で扱い、地理的概念の獲得・高次化・転移を計画的に位置付けた単元構成は広く今日の教育現場に受け入れられるものになるのではないか」という研究仮説のもと、中学校社会科地理的分野「C日本の様々な地域(3)日本の諸地域」の「九州地方」と「北海道地方」を合わせた単元を構想し、検証授業を実施した。1枚ポートフォリオと単元末の論述課題の生徒の回答を分析した結果、単元で特に注目する概念として位置付けた「地方的特殊性と一般的共通性」及び「人間と自然環境の相互依存関係」について概念の獲得・高次化ができていと見られる生徒が全体の8割以上見られた。また、抽出生徒の分析により、単元案の修正点を見だし、具体的な解決策についても言及した。

1 単元で2地域を扱う日本の諸地域学習の効果 ～中核とする項目が同じ地方の比較を通して～

白澤 保典

1 研究の目的

これまで地理的分野で実践に基づいた提案をしてきたが、残念ながら、それを学校現場に広く普及することはできなかった。現場の教員の負担感（時間的な負担・精神的な負担）を増すことのないように、カリキュラムや評価方法を工夫する必要があると考える。

多くの教員は負担が軽減されるからといって質の低い授業を行うことは許容できないし、質の高い実践でも現場の実情（授業時数が足りない、評価の負担、地理専門でない教員が多いなど）を踏まえていなければ教員が「受け入れたい」と思うものにはならない。そこで、本研究は現場の実情に合わせながら地理教育として質の高い実践となるような単元・授業のデザインを行っていくことにした。

2 研究の方法

まず、地理教育としての質の向上を図るために動態地誌的学習と地理的な見方・考え方（地理的概念）についての先行研究を調査した。それをもとに中学校社会科地理的分野「C日本の様々な地域(3)日本の諸地域」の「九州地方」と「北海道地方」を合わせて単元を構想し、全11時間の検証授業を実施した。分析対象は単元を通じて記入させた1枚ポートフォリオ（以下、「PF」）と単元末の論述課題で、この二つの全体の傾向を整理した後、想定どおりになった生徒2名とそうではなかった生徒2名の記述内容を分析した。

3 先行研究

山根(2021)は動態地誌的学習に関する識者の見解を整理した。その中で課題として挙げられた『地方的特殊性』と『一般的共通性』が難しい」という課題の解決手段を本研究では講じていくことにした。

次に地理的な見方・考え方や地理的概念とは何か、また、それを「働かせる」とはどのようなことか先行研究を調査した。特に吉田(2017)を参考に昭和26年版学習指導要領から現在の学習指導要領まで受け継がれてきた三つの地理的概念（「地方的特殊性と一般的共通性」、「人間と自然環境の相互依存関係」、「空間的相互依存作用」）を「中学校2年間を通じて獲得し、高次化、転移を図る地理的概念」として設定した。

池下(2020)はESDの視点を取り入れた学習のためには社会的な見方・考え方を通して社会をとらえていくことが必要不可欠だと論じ、「社会的な見方・考え方」の学習構造を具体的な単元指導計画に位置付けた。単元を通じて知識が獲得されるプロセスの整理や概念化した知識を働かせて現在の日本が抱える社会問題について考察・構想する学習を行うことは本研究の趣旨に合致している。本研究では池下の論を日本の諸地域学習に位置付け、具体的にどのように地理的な見方・考え方や概念の深まりがみられるのかを検証した。

4 研究仮説と実証授業

ここまで述べてきたことを踏まえて次の研究仮説を設け、単元指導計画（資料1）を作成した。

研究仮説 「日本の諸地域」で中核とする項目が同じ2地域を1単元で扱い、地理的概念の獲得・高次化・転移を計画的に位置付けた単元構成は広く今日の教育現場に受け入れられるものになるのではないか。

5 まとめと課題

(1) 地方的特殊性と一般的共通性について

「地方的特殊性の理解の深まり」と「一般的共通性の発見」が達成できている生徒が全体の約8割に達し、想定どおりの知識の構造化が出来ている生徒のPFを細かく分析しても2地域の学習後に比較する授業を行う本実践は一定の成果があったと言える。

課題は単元末のパフォーマンス課題で獲得した概念的知識（地域的特色）が転移した生徒が約半数に留まったことだ。地誌的な学習の流れに沿うような事例を取り上げることでこの課題は解決できると考える。

資料1 検証授業単元指導計画「九州地方」「北海道地方」

☐	○学習内容☐	概念の獲得・高次化・転移☐	
1 ↑	○九州地方と北海道地方の共通点を資料から読み取り、単元の学習課題を設定する。☐	地理的概念の獲得状況の把握☐	
2 ↑	○九州地方の特徴的な自然環境と防災について☐	記述的知識獲得(九州の特徴的な自然環境)☐	見方・考え方を深める ↑
	○九州の自然環境の特徴と農業の関わり☐ ○九州の自然環境を活かした観光業について調査☐	分析的知識→説明的知識へ☐ (人間は特徴的な自然環境を活かした農業を行う)☐	
	○工業と自然環境の関係を見出し、九州の工業の特色を捉える。☐	分析的知識→説明的知識へ☐ (人間は特徴的な自然環境を活かして工業を行う)☐	
3 ↑	○北海道地方の概要(位置・スケールなど)☐ ○北海道地方の特徴的な気候☐	記述的知識獲得☐ (北海道の特徴的な自然環境)☐	見方・考え方を深める ↑
	○北海道の自然環境の特徴と農業の関わり☐ ○北海道の自然環境を活かした観光業について調査☐	分析的知識→説明的知識→概念的知識へ☐ (人間は寒い地域でも特徴的な自然環境を活かして農業を行う)☐	
	○北海道の自然環境と稲作が定着しなかった理由について☐ ○明治時代以降の北海道開拓や稲の品種改良について☐	獲得した概念の高次化☐ (人間は自然環境に合わない産業も工夫や努力によって行うことができる)☐	
4 ↑	○九州地方と北海道地方の「位置」、「地形」、「気候」、「農業(畜産含む)」、「観光」などを比較する。☐ ○九州地方と北海道地方の「三大特色」を考える。☐	九州地方と北海道地方の比較を通して、この単元で位置付けた2つの地理的概念(「人間と自然環境の相互依存関係」と「地方的特殊性と一般的共通性」)の2つの獲得をメタ的に把握する。☐	広げる ↑
5 ↑	○4人班で1人1つずつ九州か北海道の観光地(宮古島、湯布院、ニセコ、美瑛町)について調べ、自然環境を活かした観光業のメリットとデメリットを報告する。☐ ○宮古島の観光業とオーバーツーリズムについて確認☐	「人間と自然環境の相互依存関係」を働かせて持続可能な社会の在り方について考える。☐	働かせる ↑
	○3~4人班で班ごとに立場を設定し、パネルディスカッションを行う。資料やその他の情報をもとにその立場になりきって主張を行う。☐		
	○個人でパフォーマンス課題の回答☐		

(2) 人間と自然環境の相互依存関係について

「人間の生活は自然環境に大きな影響を受けることもあれば、逆に人間の行動が自然環境に影響を与えることもある」という概念的知識は約8割の生徒が獲得したものと考えられる。また、「人間の行動により自然条件を克服できることがある」という概念的知識を得た生徒も50%に達しており、単元構成の工夫がこのことにつながったと考える。これらのことは抽出生徒の分析を通して検証できており、大きな成果と言える。

課題は「人間の行動で自然環境を守ることができる」という概念的知識を獲得し、単元末の論述課題でそれを転移させたと見られる生徒が全体18%に留まったことである。この課題に対処するために両地域の学習段階で「人間が自然環境に与える様々な影響」についてさらに生徒の印象に残るような取り上げ方をする必要がある。

6 成果の活用方法

本研究を通して中核とする項目が同じ2地域を1単元として扱うことの効果については一定の成果を挙げることができた。しかし、「現場の教員が受け入れたい」と思うものになったかどうかは実証できていない。これについては来年度以降、地域の研究会などで現場の先生方に構想を伝えた上でアンケート調査を実施し、評価を得ることとしたい。また、大きな負担となっている評価についても評価機会を減らすことには言及したが、論述課題の採点など負担が大きいものを残したままである。これについてもAIの活用なども含め自身の課題とし、実践の中で研究を続けていきたい。

7 主な参考文献

- ・池下誠(2020)「ESDの視点を入れた社会科の授業開発に関する研究—「社会的な見方・考え方」の考察を通して—」広島大学大学院人間社会科学部研究科紀要「教育学研究」第1号 pp.391-400
- ・山根拓(2021)「動態地誌の導入による中学校社会科地理的分野の教科内容の変化」富山大学人間発達科学部紀要15巻2号 pp.73-84
- ・吉田剛(2017)「地理的概念の機能に着目した日米地理カリキュラムの比較研究」社会科教育論叢50巻 pp.61-70